

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月14日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL <https://www.shiftinc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長 (氏名) 浅井 健一郎 (TEL) 03-6809-1165
 定時株主総会開催予定日 2025年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年11月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	129,819	17.3	15,628	48.3	15,181	41.2	8,935	74.3
2024年8月期	110,627	25.7	10,537	△8.9	10,753	△10.4	5,127	△17.9

(注) 包括利益 2025年8月期 9,365百万円 (94.4%) 2024年8月期 4,817百万円 (△25.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	33.93	33.90	24.1	21.7	12.0
2024年8月期	19.43	19.41	16.4	19.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 △75百万円 2024年8月期 ー百万円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(注) 2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	77,001	41,037	52.7	154.20
2024年8月期	62,717	34,522	53.7	127.55

(参考) 自己資本 2025年8月期 40,598百万円 2024年8月期 33,684百万円

(注) 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	15,652	△11,697	△1,192	23,600
2024年8月期	9,088	△9,946	4,154	20,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		調整後経常利益		親会社株主に帰属 する調整後当期純 利益		1株当たり調整後 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	150,000	15.5	20,000	13.4	20,000	16.3	13,500	24.3	円 銭 51.27
	1株当たり 当期純利益								
通 期	円 銭 43.67								

(注) 当連結会計年度より、調整後営業利益を含む各調整指標について業績予想値を公表することとしました。

- ・調整後営業利益：営業利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに係る諸経費
- ・調整後経常利益：経常利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに係る諸経費
- ・親会社株主に帰属する調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費＋顧客関連資産に係る減価償却費＋M&Aに係る諸経費
- ・1株当たり調整後当期純利益：親会社株主に帰属する調整後当期純利益/普通株式の期中平均株式数

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 2社 (社名) 連結子会社：株式会社K I N S H A
持分法適用関連会社：株式会社ライズ・コンサルティング・グループ

除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.16「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期	267,500,670株	2024年8月期	267,500,670株
② 期末自己株式数	2025年8月期	4,215,507株	2024年8月期	3,407,040株
③ 期中平均株式数	2025年8月期	263,328,373株	2024年8月期	263,919,521株

(注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式 (2025年8月期 3,298,500株、2024年8月期 3,398,850株) が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。(2025年8月期 3,354,480株、2024年8月期 3,493,315株)

(注) 2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	83,181	17.3	11,567	43.1	11,098	35.9	9,229	103.9
2024年8月期	70,919	23.0	8,081	△6.3	8,166	△7.4	4,525	△1.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
2025年8月期	円 銭 35.05		円 銭 35.01					
2024年8月期	円 銭 17.15		円 銭 17.13					

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(注) 2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	65,227	34,376	52.0	128.90
2024年8月期	49,398	26,777	53.5	100.05

(参考) 自己資本 2025年8月期 33,937百万円 2024年8月期 26,422百万円

(注) 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(調整後損益について)

「調整後営業利益」「調整後経常利益」「親会社株主に帰属する調整後当期純利益」及び「1株当たり調整後当期純利益」の定義については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	20
(企業結合等関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、このところ足踏みも見られますが、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、金融資本市場の変動影響や海外景気の下振れなどもあり国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、「2025年の崖」（複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下や我が国経済の停滞など）が迫りくる中で、2025年の先を見据えて、産業界全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）の需要は引き続き高まっており、中でも生成AI等の新技術の活用が注目を集めています。その中で、人間とAIの共存共栄を図るためにも、人材の確保や育成、再教育（リスキリング）がますます重要になると考えております。

また、ネットワークやアプリケーションを中心として社会全体におけるセキュリティ領域への注目が集まる中、マルウェアへの感染やソフトウェアの脆弱性を悪用した攻撃等によるセキュリティリスクの顕在化が進み、その重要性は一層高まってきております。

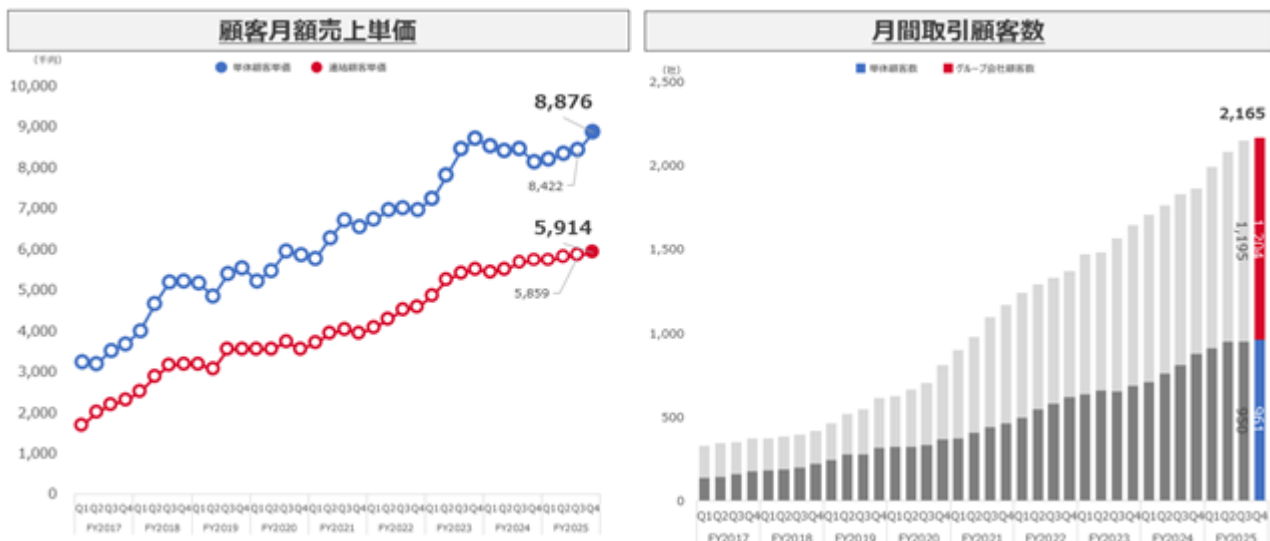
こうした経営環境の中、当社グループでは売上高3,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT3000 ーシフトスリーサウザンドー」を掲げております。企業価値向上に向けたDX戦略のもと、IT市場はますます活況となることが想定される中、当社グループが創業以来培ってきた営業力・サービス・人事/採用力・M&A/PMI力を掛け合わせることで事業の拡大と成長を目指しております。

この結果、当連結会計年度においては売上高129,819百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益15,628百万円（前年同期比48.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,935百万円（前年同期比74.3%増）となりました。

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、具体的な指標として、2023年8月期から2024年8月期に売上高1,000億円の達成を目指す「SHIFT1000」、2026年8月期から2028年8月期に売上高2,000億円を目指す「SHIFT2000」や、2028年8月期から2030年8月期に売上高3,000億円を目指す「SHIFT3000」を掲げ、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当連結会計年度における売上高成長を伴った業績予想値、実績値及び達成率は以下のとおりです。

	売上高成長を伴った 業績予想値（百万円）	実績値（百万円）	達成率
売上高	130,000	129,819	99.9 %
営業利益	15,000	15,628	104.2 %
経常利益	14,500	15,181	104.7 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,900	8,935	113.1 %

上記のとおり、売上高において着実な成長をし、業績予想に対して99.9%の達成となりました。なお、連結顧客単価、連結顧客数、連結エンジニア単価、連結エンジニア数などは堅調に増加・拡大をしており、これらの指標及び2017年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



顧客月額売上単価及び月間取引顧客数の算出方法は、以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、顧客単価や顧客数をKPIとして業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高及び顧客数を含めておりません。

(ア) 顧客月額売上単価（単体）

$$\text{顧客月額売上単価（単体）} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体顧客数（合計）}}$$

単体売上高	売上高と、売上計上予定額（稼働は開始しているが検収前のため翌月以降に計上される予定の売上高）を当月の稼働の実績に基づいて月別に按分した額を、四半期で合計した数値
単体顧客数（合計）	売上高を計上した顧客数と、売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

(イ) 顧客月額売上単価（連結）

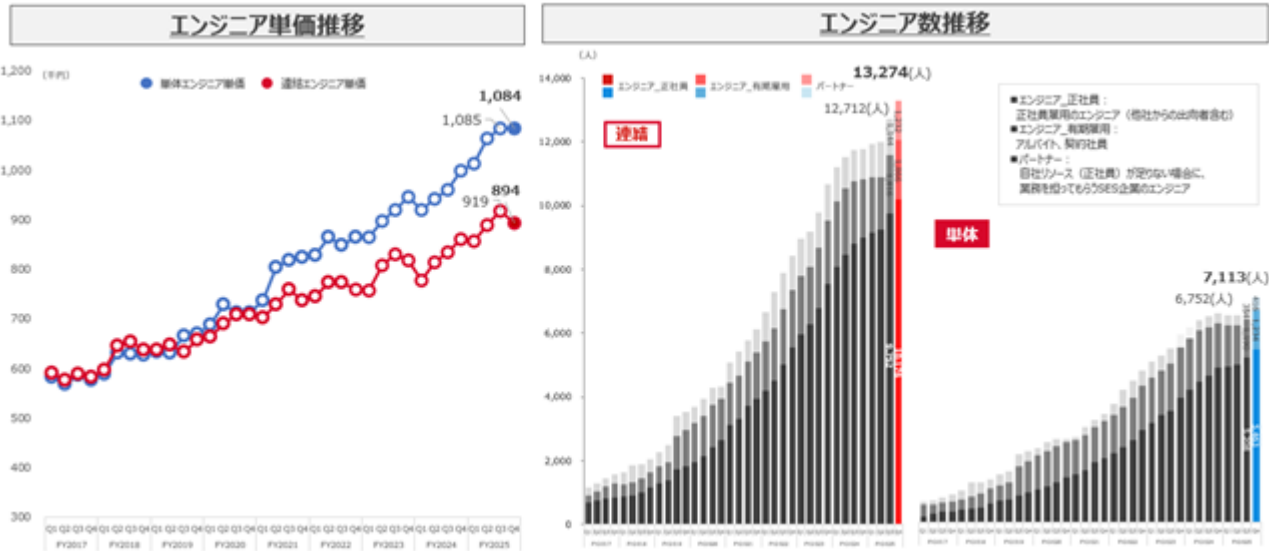
$$\text{顧客月額売上単価（連結）} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体顧客数（合計）} + \text{連結子会社顧客数（合計）}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した数値
単体顧客数（合計）	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社顧客数（合計）	月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

(ウ) 月間取引顧客数

$$\text{月間取引顧客数} = \text{単体顧客数（平均）} + \text{連結子会社顧客数（平均）}$$

単体顧客数（平均）	その月に売上高を計上した顧客の数と、その月に売上高を計上していないが稼働があった顧客の数を合計し、四半期で平均した数値
連結子会社顧客数（平均）	その月に売上高を計上した顧客の数を四半期で平均した数値



エンジン単価及びエンジン数推移の算出方法は以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、エンジン単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高及びエンジン数を含めておりません。

(ア) エンジン単価（単体）

エンジン単価（単体） = $\frac{\text{単体売上高}}{\text{単体エンジン数}}$

単体売上高	エンジンが稼働しない売上高を除く売上高
単体エンジン数	売上を計上した案件に係る稼働があったエンジンの稼働時間と、その管理に携わった人員の稼働時間を合計し、人月換算した数値

(イ) エンジン単価（連結）

エンジン単価（連結） = $\frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体エンジン数} + \text{連結子会社エンジン数}}$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した売上高
単体エンジン数	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社エンジン数	月次の所属エンジン数を四半期で合計した数値

(ウ) エンジン数推移

エンジン数推移におけるエンジン数は、四半期末時点において、雇用契約が締結されている当社グループの正社員、契約社員及びアルバイトの所属人数並びに協力会社の従業員契約者数の合算数値であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ソフトウェアテスト関連サービス)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	71,342	84,295	12,953	18.2%
売上総利益	23,858	31,052	7,194	30.2%
販売費及び一般管理費	7,691	9,534	1,842	24.0%
うち取得関連費用	205	29	△175	△85.5%
うちのれん償却費	2	17	15	653.4%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	—	—	—	—%
営業利益	16,166	21,518	5,351	33.1%
EBITDA	16,373	21,753	5,380	32.9%

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当連結会計年度では、顧客目線での提案の徹底により、売上高が上昇した結果、ソフトウェアテスト関連サービスの売上高は84,295百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は21,518百万円（前年同期比33.1%増）となりました。なお、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、29百万円（前年同期比85.5%減）となっております。

なお、当社で計上している一般管理費のうち9,292百万円（前年同期は7,589百万円）は、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントに配分せず、全社費用としております。

(ソフトウェア開発関連サービス)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	35,008	40,128	5,120	14.6%
売上総利益	8,748	10,471	1,722	19.7%
販売費及び一般管理費	6,917	7,860	943	13.6%
うち取得関連費用	11	11	△0	△2.3%
うちのれん償却費	823	841	17	2.1%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	75	83	7	10.3%
営業利益	1,831	2,610	779	42.6%
EBITDA	2,842	3,683	840	29.6%

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当連結会計年度では、高水準の稼働率を維持したエンジニアの採用や前連結会計年度にM&Aにより期中に取り込んだ連結子会社の業績が通期化したことが貢献し、ソフトウェア開発関連サービスの売上高は40,128百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は2,610百万円（前年同期比42.6%増）となりました。なお、ソフトウェア開発関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、11百万円（前年同期比2.3%減）となっております。

(その他近接サービス)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	8,327	10,741	2,414	29.0%
売上総利益	3,574	4,874	1,300	36.4%
販売費及び一般管理費	3,404	4,137	733	21.5%
うち取得関連費用	67	171	104	153.7%
うちのれん償却費	626	535	△90	△14.4%
うち顧客関連資産に係る減価償却費	216	285	68	31.8%
営業利益	170	736	566	333.1%
EBITDA	1,385	2,039	654	47.2%

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI (Post Merger Integration) など、ソフトウェアテスト及びソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当連結会計年度では、前連結会計年度の期中に取り込んだ連結子会社の売上高が通期化したことや、物販の事業が好調であった結果、その他近接サービスの売上高は10,741百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は736百万円（前年同期比333.1%増）となりました。なお、その他近接サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、171百万円（前年同期比153.7%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産については、前連結会計年度末に比べ14,283百万円増加し、77,001百万円となりました。これは主に、株式会社ライズ・コンサルティング・グループの株式取得等により投資有価証券が8,438百万円、借入等により現金及び預金が2,856百万円、売上増加により受取手形、売掛金及び契約資産が1,595百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債については、前連結会計年度末と比べ7,767百万円増加し、35,963百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が2,507百万円、未払法人税等及び未払消費税等がそれぞれ1,146百万円、989百万円、業務拡大に伴う新規採用の結果として人件費が増加したこと等により未払費用が941百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産については、前連結会計年度末と比べ6,515百万円増加し、41,037百万円となりました。これは主に、子会社株式の追加取得により資本剰余金が1,488百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が8,935百万円増加したこと等によるものであります。他方、譲渡制限株式ユニット制度の権利確定後の当社株式付与に充当するための自己株式の取得等により純資産の部から控除される自己株式が893百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より2,755百万円増加した結果、23,600百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは15,652百万円の収入（前年同期は9,088百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払いが4,083百万円あったことに加え、売上債権の増減額1,234百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益を13,674百万円計上したこと、未払金及び未払費用の増減額1,196百万円、未払消費税等の増減額1,083百万円等の資金の増加要因に加えて、減価償却費1,845百万円、のれん償却額1,394百万円等の資金の支出を伴わない費用を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは11,697百万円の支出（前年同期は9,946百万円の支出）となりました。これは主に、株式会社ライズ・コンサルティング・グループの株式取得により関係会社株式の取得による支出7,668百万円、有形固定資産の取得による支出1,323百万円、株式会社KINSHA等の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,017百万円、投資有価証券の取得による支出998百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは1,192百万円の支出（前年同期は4,154百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,000百万円等の資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出3,029百万円や、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,900百万円、譲渡制限株式ユニット制度の権利確定後の当社株式付与に充当するための自己株式の取得による支出999百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、当社グループの成長は採用を中心とした戦略投資の進捗との連動性が極めて高く、成長をより加速させ、「SHIFT2000」や「SHIFT3000」の早期達成を実現するべく、エンジニア採用や事業開発投資などに、より一層取り組む目標を設定しております。

また、本日開示いたしました「投資事業有限責任組合（孫会社）設立と出資に関するお知らせ」のとおり、日本国内のシステムインテグレーター及びシステムエンジニアリングサービス提供企業を対象としたファンドを設立し出資したことを皮切りに、より一層、M&Aに注力してまいります。

これに伴い、M&Aに帰属する諸経費（案件の成約に問わず集計いたします）やのれん償却費、顧客関連資産に係る減価償却費を控除した「調整後営業利益」「調整後経常利益」「親会社株主に帰属する調整後当期純利益」「1株当たり調整後当期純利益」を業績予想として公表することといたしました。上記調整を施すことで、本源的な事業の業績にコミットし、その結果を測ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,869	23,726
受取手形、売掛金及び契約資産	13,805	15,400
棚卸資産	977	1,626
その他	1,382	2,390
貸倒引当金	△13	△20
流動資産合計	37,022	43,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,969	4,096
工具、器具及び備品（純額）	2,760	2,605
土地	34	931
リース資産（純額）	5	240
その他（純額）	48	48
有形固定資産合計	6,818	7,923
無形固定資産		
のれん	9,262	7,866
顧客関連資産	4,347	3,921
その他	268	400
無形固定資産合計	13,877	12,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	9,583
繰延税金資産	1,300	1,527
敷金及び保証金	2,088	2,382
その他	532	406
貸倒引当金	△68	△134
投資その他の資産合計	4,998	13,765
固定資産合計	25,695	33,877
資産合計	62,717	77,001
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,509	2,054
短期借入金	50	—
1年内返済予定の長期借入金	2,856	3,532
未払費用	6,367	7,308
未払法人税等	2,012	3,158
未払消費税等	2,246	3,236
賞与引当金	339	423
株式報酬引当金	—	80
その他の引当金	—	16
その他	4,271	5,217
流動負債合計	19,653	25,028
固定負債		
長期借入金	6,671	8,504
繰延税金負債	1,177	1,194
退職給付に係る負債	33	136
資産除去債務	627	705
その他	31	395
固定負債合計	8,542	10,935
負債合計	28,195	35,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21	21
資本剰余金	15,854	14,365
利益剰余金	23,029	31,964
自己株式	△4,940	△5,834
株主資本合計	33,964	40,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△304	71
為替換算調整勘定	24	10
その他の包括利益累計額合計	△279	81
株式引受権	328	413
新株予約権	25	25
非支配株主持分	482	—
純資産合計	34,522	41,037
負債純資産合計	62,717	77,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	110,627	129,819
売上原価	75,267	84,803
売上総利益	35,360	45,016
販売費及び一般管理費	24,823	29,387
営業利益	10,537	15,628
営業外収益		
受取利息	2	24
受取配当金	67	1
助成金収入	101	138
保険解約返戻金	34	—
ポイント失効益	16	27
その他	68	57
営業外収益合計	291	248
営業外費用		
支払利息	57	117
支払手数料	6	8
持分法による投資損失	—	75
貸倒引当金繰入額	—	77
出資金運用損	—	390
事務所移転費用	5	—
その他	6	25
営業外費用合計	75	695
経常利益	10,753	15,181
特別利益		
持分変動利益	—	4
投資有価証券売却益	333	54
負ののれん発生益	—	1
補助金収入	—	55
特別利益合計	333	116
特別損失		
減損損失	605	977
固定資産圧縮損	—	55
投資有価証券評価損	1,437	590
退職給付制度終了損	10	—
特別損失合計	2,053	1,624
税金等調整前当期純利益	9,032	13,674
法人税、住民税及び事業税	3,900	5,069
法人税等調整額	△114	△399
法人税等合計	3,786	4,669
当期純利益	5,246	9,004
非支配株主に帰属する当期純利益	118	69
親会社株主に帰属する当期純利益	5,127	8,935

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	5,246	9,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△423	375
為替換算調整勘定	△5	△13
その他の包括利益合計	△429	361
包括利益	4,817	9,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,699	9,296
非支配株主に係る包括利益	118	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11	15,844	17,901	△4,948	28,809
当期変動額					
新株の発行	9	9			19
親会社株主に帰属する当期純利益			5,127		5,127
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				9	9
自己株式処分差益					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	9	5,127	7	5,154
当期末残高	21	15,854	23,029	△4,940	33,964

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計				
当期首残高	118	30	148	140	27	451	29,578
当期変動額							
新株の発行							19
親会社株主に帰属する当期純利益							5,127
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							9
自己株式処分差益							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△5	△428	188	△1	31	△210
当期変動額合計	△422	△5	△428	188	△1	31	4,943
当期末残高	△304	24	△279	328	25	482	34,522

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21	15,854	23,029	△4,940	33,964
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			8,935		8,935
自己株式の取得				△999	△999
自己株式の処分				106	106
自己株式処分差益		58			58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,547			△1,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,488	8,935	△893	6,552
当期末残高	21	14,365	31,964	△5,834	40,516

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計				
当期首残高	△304	24	△279	328	25	482	34,522
当期変動額							
新株の発行							—
親会社株主に帰属する当期純利益							8,935
自己株式の取得							△999
自己株式の処分							106
自己株式処分差益							58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375	△13	361	84	—	△482	△37
当期変動額合計	375	△13	361	84	—	△482	6,515
当期末残高	71	10	81	413	25	—	41,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,032	13,674
減価償却費	1,435	1,845
減損損失	605	977
のれん償却額	1,451	1,394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△16
受取利息及び受取配当金	△69	△25
支払利息	57	117
助成金収入	△101	△138
為替差損益 (△は益)	0	△2
持分法による投資損益 (△は益)	—	75
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,437	590
投資有価証券売却損益 (△は益)	△333	△54
出資金運用損益 (△は益)	—	390
保険解約返戻金	△34	—
退職給付制度終了損	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,021	△1,234
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△201	△557
前払費用の増減額 (△は増加)	△137	△777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△284	453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△226	1,083
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,424	1,196
その他	854	619
小計	13,833	19,683
利息及び配当金の受取額	70	27
利息の支払額	△59	△110
助成金の受取額	101	135
法人税等の支払額	△4,891	△4,083
保険解約返戻金の受取額	34	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,088	15,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	163	20
有形固定資産の取得による支出	△5,652	△1,323
無形固定資産の取得による支出	△59	△155
投資有価証券の取得による支出	△299	△998
投資有価証券の売却による収入	645	54
出資金の払込による支出	—	△376
関係会社株式の取得による支出	—	△7,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,624	△1,017
敷金及び保証金の差入による支出	△121	△376
敷金及び保証金の回収による収入	391	79
その他	△388	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,946	△11,697

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,420	△231
長期借入れによる収入	9,300	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,275	△3,029
株式の発行による収入	9	—
自己株式の取得による支出	△2	△999
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△434	△1,900
その他	△22	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,154	△1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,292	2,755
現金及び現金同等物の期首残高	17,551	20,844
現金及び現金同等物の期末残高	20,844	23,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 38社

(2) 主要な連結子会社の名称

ALH株式会社

株式会社ホープス

株式会社システムアイ

株式会社エスエヌシー

株式会社ヒューマンシステム

当連結会計年度において、発行する全ての株式を取得したことにより株式会社KINSHA他3社を、新たに設立したことにより2社を、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、吸収合併に伴い消滅したことにより8社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

(2) 主要な関連会社の名称

株式会社ライズ・コンサルティング・グループ

株式会社ライズ・コンサルティング・グループについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHIFT ASIA CO., LTD. の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、SHIFT USA Inc. の決算日は5月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「土地」については、重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」に表示していた83百万円は、「土地」34百万円、「その他」48百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「ポイント失効益」については、重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた85百万円は、「ポイント失効益」16百万円、「その他」68百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、ソフトウェアテストを含むソフトウェアの品質保証サービス、ソフトウェアの品質向上のためのソフトウェア開発サービス及びこれらのサービスに近接する各種サービスを提供しております。これらのサービスを、当社を含む各グループ会社が共同で顧客に対して提供しております。

したがって、当社は各種サービスを提供するグループ会社別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービスの要素がおおむね類似する複数の事業セグメントを集約した「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

セグメント	製品及びサービス
ソフトウェアテスト関連サービス	主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティ等
ソフトウェア開発関連サービス	主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析等
その他近接サービス	主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI等

2 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,133	32,316	7,178	110,627	—	110,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	209	2,692	1,149	4,050	△4,050	—
計	71,342	35,008	8,327	114,678	△4,050	110,627
セグメント利益	16,166	1,831	170	18,167	△7,630	10,537
その他の項目						
減価償却費	204	188	589	981	453	1,435
のれんの償却額	2	823	626	1,451	—	1,451

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,630百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額453百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物附属設備に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,437	37,118	9,264	129,819	—	129,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	858	3,010	1,477	5,346	△5,346	—
計	84,295	40,128	10,741	135,166	△5,346	129,819
セグメント利益	21,518	2,610	736	24,865	△9,237	15,628
その他の項目						
減価償却費	217	232	767	1,217	628	1,845
のれんの償却額	17	841	535	1,394	—	1,394

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,237百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額628百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物附属設備に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	605	—	605

(注) その他近接サービスセグメントにおいて、一部の連結子会社の取得時に認識したのれんについて、買収当初想定していた収益を見込めなくなったため、のれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、一部の連結子会社が保有する事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	977	—	977

(注) その他近接サービスセグメントにおいて、一部の連結子会社の取得時に認識したのれん及び顧客関連資産について、買収当初想定していた収益を見込めなくなったため、のれん及び顧客関連資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、一部の連結子会社が保有する事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

① 顧客の種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
エンドユーザー企業	52,848	10,725	6,839	70,414
パートナー企業	18,284	21,590	338	40,213
顧客との契約から生じる 収益	71,133	32,316	7,178	110,627
外部顧客への売上高	71,133	32,316	7,178	110,627

(注) ソフトウェアテスト関連サービス及びその他近接サービスのエンドユーザー企業への収益には、顧客との契約から生じる収益以外の収益が含まれておりますが、重要性が乏しいため顧客との契約から生じる収益に含めて記載しております。

② 収益認識の時期別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
一時点で移転される財又はサービス	7,019	5,840	5,222	18,082
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	64,113	26,475	1,955	92,544
顧客との契約から生じる 収益	71,133	32,316	7,178	110,627
外部顧客への売上高	71,133	32,316	7,178	110,627

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

① 顧客の種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
エンドユーザー企業	62,260	13,042	8,816	84,119
パートナー企業	21,176	24,075	447	45,700
顧客との契約から生じる 収益	83,437	37,118	9,264	129,819
外部顧客への売上高	83,437	37,118	9,264	129,819

(注) ソフトウェアテスト関連サービス及びその他近接サービスのエンドユーザー企業への収益には、顧客との契約から生じる収益以外の収益が含まれておりますが、重要性が乏しいため顧客との契約から生じる収益に含めて記載しております。

② 収益認識の時期別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
一時点で移転される財又はサービス	8,242	5,269	6,292	19,804
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	75,194	31,848	2,972	110,015
顧客との契約から生じる 収益	83,437	37,118	9,264	129,819
外部顧客への売上高	83,437	37,118	9,264	129,819

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社KINSHAの株式の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社KINSHA

事業の内容 ゲームデバッグ事業、人材派遣事業、翻訳事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社KINSHAは、エンターテインメント領域の大手企業を中心に顧客を持ち、コンシューマーゲームを中心としたゲームのテストから、ローカライズ、3D／2D制作まで幅広く事業を展開しております。特にゲームのテスト事業においては、20年近い実績をもち、深い知見をもつ従業員が多く在籍しております。

当社グループに参画することで、KINSHAはサービス機能の強化・拡大、新規顧客の更なる開拓、採用活動の強化、経営基盤の強化に取り組む予定であり、当社はコンシューマーゲーム市場を中心とした新規顧客獲得、さらには、コンシューマーゲーム市場を足掛かりとした海外展開も今後目指していくため子会社といたしました。

③ 企業結合日

2025年3月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式会社KINSHAの株式を100%取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年3月1日から2025年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,103百万円
取得原価		1,103百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 72百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

303百万円

なお、第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定しております。

② 発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	552	百万円
固定資産	1,322	〃
資産合計	1,875	百万円
流動負債	409	百万円
固定負債	665	〃
負債合計	1,075	百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
1株当たり純資産額	127円55銭	154円20銭
1株当たり当期純利益	19円43銭	33円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円41銭	33円90銭

- (注) 1. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 3,398,850株、当連結会計年度 3,298,500株）。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 3,493,315株、当連結会計年度 3,354,480株）。
2. 2025年1月24日付で普通株式1株につき15株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,127	8,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,127	8,935
普通株式の期中平均株式数(株)	263,919,521	263,328,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	243,801	277,895
(うち株式引受権(株))	(97,901)	(239,814)
(うち新株予約権(株))	(145,900)	(38,081)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(持分法適用関連会社) 株式会社ライズ・コンサル ティング・グループ 第1回新株予約権 新株予約権の数36,612個 (普通株式366,120株) 第2回新株予約権 新株予約権の数43,941個 (普通株式439,410株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年 8 月 31 日)	当連結会計年度末 (2025年 8 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,522	41,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	837	439
(うち株式引受権(百万円))	(328)	(413)
(うち新株予約権(百万円))	(25)	(25)
(うち非支配株主持分(百万円))	(482)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,684	40,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	264,093,630	263,285,163

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年9月12日に株式会社みずほ銀行との特別当座貸越契約に基づき、運転資金の借入を実施しております。

借入先	株式会社みずほ銀行
借入額	30億円
借入金利	基準金利+スプレッド
借入日	2025年9月12日
返済期日	2026年8月31日
担保の有無	無
保証の有無	無